

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 加地テック
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 士郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼財務部長 (氏名) 横浜 淳司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 072-361-0881

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,498	—	786	—	814	—	476	—
20年3月期第3四半期	5,495	84.8	399	174.7	411	166.1	238	167.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	28.15	—	—	—
20年3月期第3四半期	14.08	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	8,809	—	4,905	—	55.7	—	289.75	
20年3月期	7,891	—	4,565	—	57.9	—	269.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,905百万円 20年3月期 4,565百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	6.00	6.00	
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,800	△0.2	810	56.9	840	58.7	485	58.0	28.64	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	17,180,000株	20年3月期	17,180,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	250,128株	20年3月期	242,608株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	16,933,249株	20年3月期第3四半期	16,941,216株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計会計期間における日本経済は、欧米の金融危機が世界全体の実態経済にも波及し、日本の自動車・電機機械などの大企業製造業を中心に売上を大きく減少させ、業績も大幅に悪化しはじめてきています。また、企業の設備や雇用も過剰と答える企業が増加してきており、設備投資の先送りや雇用削減も出始めており、日本経済は急速に落ち込んできています。

このような状況ではありましたが、当社の当第3四半期累計会計期間の受注高は8,421百万円と前年同期比73.9%の増となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門において、中国・韓国をメインに石油化学プラント向け特殊ガス用圧縮機の大型案件を受注することができ、7,808百万円と前年同期比97.9%の増となりました。一方、繊維機械他は中国向けグラスファイバー用燃糸機の受注がほぼ一段落し、国内顧客向け受注を中心に、前年同期比31.7%減の612百万円となりました。

当第3四半期末受注残高は上記受注増の結果、4,952百万円と前年同期比65.7%の増となりました。圧縮機部門は4,670百万円と前年同期比110.4%の増、また繊維機械他は282百万円で前年同期比63.3%の減となりました。

当第3四半期累計会計期間における売上高に関しましては、前年同期比0.1%増の5,498百万円となりました。圧縮機部門においては、前年同期に引き続き韓国向け石油化学プラント用特殊ガス圧縮機の大口輸出があったこと、また天然ガス自動車用パッケージ型充填設備の売上があったことから4,843百万円と前年同期比27.1%の増、また繊維機械他部門は前年同期において中国向けグラスファイバー用燃糸機の大口輸出があった反動で654百万円と前年同期比61.1%の減となりました。

利益面に関しましては、上記のように売上はほぼ前年同期並みではあったものの、利益率の低いグラスファイバー用燃糸機に比べて、利益率の高い圧縮機の売上が相対的に増加したことにより売上総利益は1,426百万円で前年同期比43.0%の増益、営業利益は販売管理費の増加があったものの786百万円で同96.8%の増益、経常利益も814百万円で同98.1%の増益、第3四半期純利益は476百万円で同99.8%の増益となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は8,809百万円で前事業年度末に比べ918百万円増加しました。この主な要因は、第4四半期に出荷予定の仕掛品が669百万円増加、また現預金の運用として預けている預け金が400百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末の負債は3,904百万円で前事業年度末に比べ578百万円増加しました。この主な要因は、輸出契約に係る前受金が432百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末の純資産は4,905百万円で前期末に比べ339百万円増加しました。この主な要因は当第3四半期累計期間の純利益476百万円と配当金の支払い100百万円によるものです。以上の結果、自己資本比率は55.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は1,957百万円（前年同期比175百万円増加）と、前期末に比べ409百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は580百万円であります。（前年同期比444百万円減少）
この増加は主に税引前四半期純利益814百万円と売上債権の回収729百万円、及び棚卸資産の増加677百万円と法人税等の支払い225百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は107百万円であります。（前年同期比99百万円減少）
この減少は主に投資有価証券の取得による支出82百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は62百万円であります。（前年同期比48百万円増加）
この減少は主に配当金の支払い100百万円と、借入金の入金60百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、平成20年10月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

⑤繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が13,710千円それぞれ減少しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,811	748,081
受取手形	628,672	566,604
売掛金	2,270,306	2,629,361
製品	8,090	44,040
原材料	342,756	298,477
仕掛品	2,006,119	1,337,104
預け金	1,200,000	800,000
その他	199,964	206,041
貸倒引当金	△8,800	△9,700
流動資産合計	7,404,921	6,620,009
固定資産		
有形固定資産	821,365	767,084
無形固定資産	7,035	3,082
投資その他の資産	576,142	501,067
固定資産合計	1,404,543	1,271,235
資産合計	8,809,465	7,891,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,542,408	1,531,518
買掛金	451,487	477,655
短期借入金	227,500	202,500
未払法人税等	233,473	124,098
賞与引当金	71,250	147,500
受注損失引当金	9,000	12,000
その他	793,723	346,462
流動負債合計	3,328,842	2,841,735
固定負債		
退職給付引当金	421,708	419,905
役員退職慰労引当金	75,613	63,970
その他	77,871	—
固定負債合計	575,193	483,876
負債合計	3,904,036	3,325,611

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,312,816	1,937,744
自己株式	△41,938	△40,358
株主資本合計	4,913,886	4,540,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,551	12,227
繰延ヘッジ損益	△4,906	13,011
評価・換算差額等合計	△8,457	25,239
純資産合計	4,905,428	4,565,633
負債純資産合計	8,809,465	7,891,244

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,498,475
売上原価	4,072,342
売上総利益	1,426,132
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	225,979
賞与引当金繰入額	19,200
役員退職慰労引当金繰入額	11,642
その他の販売費及び一般管理費	382,506
販売費及び一般管理費合計	639,328
営業利益	786,804
営業外収益	
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426
その他	19,485
営業外収益合計	33,912
営業外費用	
支払利息	3,854
固定資産除却損	1,909
その他	5
営業外費用合計	5,769
経常利益	814,946
税引前四半期純利益	814,946
法人税等	338,250
四半期純利益	476,696

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	814,946
減価償却費	47,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000
受取利息及び受取配当金	△6,962
有価証券利息	△5,740
支払利息	3,854
固定資産除却損	1,869
固定資産売却損益 (△は益)	△660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	729,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,927
その他	△13,133
小計	796,943
利息及び配当金の受取額	6,176
利息の支払額	△3,849
利息の受取額	6,525
法人税等の支払額	△225,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,642
有形固定資産の売却による収入	1,065
無形固定資産の取得による支出	△4,300
投資有価証券の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△82,011
その他の支出	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,720

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△7,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,500
リース債務の返済による支出	△5,445
自己株式の取得による支出	△1,579
配当金の支払額	△100,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	409,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,811

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	比率 (%)
I 売上高	5,495,608	100.0
II 売上原価	4,498,518	81.9
売上総利益	997,090	18.1
III 販売費及び一般管理費	597,225	10.9
営業利益	399,865	7.3
IV 営業外収益	15,060	0.3
V 営業外費用	3,589	0.1
経常利益	411,336	7.5
税引前四半期純利益	411,336	7.5
法人税等	172,800	3.1
四半期純利益	238,536	4.3

前第3四半期キャッシュ・フロー計算書

	前3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前第四半期純利益	411,336
減価償却費	43,206
退職給付引当金の減少額	△50,517
役員退職引当金の減少額	△5,348
貸倒引当金の減少額	△2,100
賞与引当金の減少額	△68,500
受取利息及び受取配当金	△4,473
保険配当金等	△3,062
支払利息	3,095
有価証券利息	△3,721
固定資産除却損	428
売上債権の減少額	661,204
棚卸資産の増加額	△164,252
その他の流動資産の減少額	26,943
仕入債務の増加額	474,700
未払費用他の減少額	△85,653
小計	1,233,286
利息及び配当金の受取額	4,075
利息の支払額	△3,074
有価証券利息の受取額	5,510
保険配当金等の受取額	3,062
法人税等の支払額	△218,141
営業活動による キャッシュ・フロー	1,024,718
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による 支出	△9,572
その他の投資の減少額	1,446
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,125
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△7,500
自己株式の取得による支出	△2,400
配当金の支払額	△100,843
財務活動による キャッシュ・フロー	△110,743
IV 現金及び現金同等物の増加額	905,849
V 現金及び現金同等物期首残高	876,850
VI 現金及び現金同等物 第四半期末残高	1,782,699